平成２６年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット･むろらん
議員名	水江　一弘･児玉　智明･小田中　稔･髙橋　直美･立野　浩靖
調査実施年月日	平成26年7月15日
調査先　自治体名等	東京都荒川区
調査項目	子どもの貧困問題及び社会排除問題に関するプロジェクト
調査目的	子どもの貧困の連鎖を解消する方策の調査
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：207,652人（H26．4．1現在）　行政面積：10.20k㎡ 2　視察内容 「あらかわシステム」及び子どもの貧困･社会排除問題に関する取り組みについての調査
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	厚労省が本年7月発表した2012年度国民生活基礎調査の結果から、平均的所得の半分を下回る世帯で暮らす17歳以下の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が16．3％と過去最も高い数値であることが明らかとなり、今回初めて大人を含めた全体の貧困率16．1％を上回った。 また、同調査では、母子家庭など、1人親家庭に至っては54．6％と、貧困率の高さが際立っている。 「子どもの貧困対策法」が今年 1 月施行された。国は大綱の内容について、まだ明らかにしていないが、自治体が責任を持って取り組むべき喫緊の課題であると考えることから、平成21年から子どもの貧困問題に早期に取り組んでいる荒川区の行政調査を行うこととした。 荒川区では、平成 21 年から区の基本姿勢として「区政は区民を幸せにするシステムである」ことを区のドメインとして掲げ、区長のリーダーシップのもと、ブータンの国民総幸福度を参考とした「荒川区民総幸福度」の研究に取り組んだ。 区民の幸福度の向上には、当面は、不幸を減らす取り組みが必要との考えに立ち、ワーキングプアや非正規雇用者の増加など格差社会が顕在化するなか、弱い立場にある子ども達への影響が深刻化していることから、子どもの貧困･社会排除問題の解消を優先的に取り組むべき課題として位置づけられた。 平成21年、区長を委員長とする関連部長で構成した「子どもの貧困問題検討委員会」を設置。その後、部課長、現場担当者から成る組織として、対策本部、検討部会、情報共有に関する PT を設置し、区内の貧困の全体像を調査すると共に、各部署の既存の施策の検証を行うなど、全庁挙げた取り組みが行われている。 荒川区の大きな特徴は、区のシンクタンクとしての荒川区自治総合研究所を設立した点にある。 研究所内には専門家で構成された「子どもの貧困･社会排除問題に関する研究会」、「子どもの貧困･社会排除問題に関するワーキングチーム」が設置され、ケーススタディの結果から、複合的貧困状態･社会排除の状態に至るには、「リスク」（家計の不安定･生活負担･疾患、疾病等･家族の人間関係･孤立･貧困の連鎖･その他）を抱えた家庭に「決定因子」（保護者の就労状況、就労力･養育状況、養育力･世帯に対する支援の有無）が組み合わされることで発生することが明らかとなり、これ等の結果を報告書としてまとめ、区に提言を行っている。

	区では、この研究所からの提言を受け、「あらかわシステム」として、新規事業を含めた既存事業の充実と関係部署の連携強化を推進している。 ※「あらかわシステム」とは「ドメイン・目標・指標」「組織人材」「社会関係資本（地域力）」「多様な政策・施策」の4つの構成部分が相互に影響しあう包括的なシステムであり、子どもの貧困や社会排除のリスクをもつ世帯や、子どもの貧困・社会排除の状態に陥った世帯のシグナルを発見し、その状態からの離脱、回避へ導くための区の体制。 荒川区では、子どもの貧困・社会排除問題の解消には、職員のスキルアップと関係セクション間のネットワークが重要であると強調されていた。 早期発見及び継続支援に関しては、子どもが発達段階で関わる全ての関係セクション並びに関係機関（保健師、保育所等、学校、医療、民生委員、児相等）が個別に持つ情報を一元化し、問題が見過ごされることのない取り組みが行われており、従来、要保護児童対策協議会の対象とはならないケースまでも、一定の問題を抱えた子どもの情報は全て報告され、検討対象に挙げられている。 また、行政との接点のない、他者との関わりを持たないケースなどの対応として、地域全体でシグナルを発見する取り組みを進める必要があり、地域の協力が不可欠であると強調されていた。 国が子どもの貧困率の公表を始めて5年が経過するが、その実態は表面からは見えにくく、社会全体の認識が深まっているとは言えない。 本市としても、この問題に早急に取り組まなければ、貧困の連鎖を断ち切ることが増々困難となる。 本市の次代を担う子どもたちの未来が、家庭の問題や経済的理由に左右されることのないよう、庁内各部署と地域、関係機関の連携を図り、喫緊の課題として取り組むべきと考える。 今回、荒川区の子どもの貧困・社会排除問題に対する姿勢と取り組みは、大いに参考となる視察となった。具体的な個別事業については、本市でも参考となる取り組みがあり、今後、議会の中で取り上げて行きたい。